



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月1日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイティフォー  
 コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 東川 清  
 (氏名) 中山 かつお  
 配当支払開始予定日 平成27年6月22日  
 TEL 03-5275-7841

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,467	4.5	1,078	△35.6	1,100	△35.2	658	△34.8
26年3月期	10,974	5.2	1,675	27.4	1,697	26.3	1,009	22.6

(注) 包括利益 27年3月期 1,114百万円 (0.1%) 26年3月期 1,113百万円 (16.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	23.48	23.25	6.2	7.8	9.4
26年3月期	36.62	36.28	10.3	13.3	15.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △2百万円 26年3月期 0百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,656	11,318	75.9	393.83
26年3月期	13,438	10,361	76.0	367.62

(参考) 自己資本 27年3月期 11,126百万円 26年3月期 10,219百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,215	△1,239	△562	4,458
26年3月期	1,118	△1,534	△225	5,045

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	416	41.0	4.2
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	423	63.9	3.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金及び年間配当金の記載を「—」と表記しております。配当方針の詳細につきましては、添付資料5ページ「利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,000	3.7	300	20.8	300	12.4	190	4.9	6.72
通期	12,500	9.0	1,450	34.4	1,450	31.8	900	36.7	31.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	29,430,000 株	26年3月期	29,430,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,176,958 株	26年3月期	1,630,426 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	28,035,760 株	26年3月期	27,574,634 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,561	△2.9	1,092	△35.4	1,128	△33.9	693	△32.3
26年3月期	10,875	5.4	1,690	28.1	1,708	27.9	1,024	25.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	24.72		24.47	
26年3月期	37.14		36.79	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
27年3月期	14,524		11,295		77.0	395.88		
26年3月期	13,407		10,379		76.4	368.54		

(参考) 自己資本 27年3月期 11,184百万円 26年3月期 10,245百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成27年5月22日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(企業結合等関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
(生産、受注及び販売の状況) .....	27
6. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	33
7. その他 .....	34
(1) 役員の変動 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種経済政策、金融緩和などを背景に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安による輸入原料価格の上昇、2014年4月の消費税増税の影響などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、メガバンクのシステム統合やマイナンバー制度対応があるほか、金融機関のソフトウェア投資は高い伸びが見込まれ、製造業などにおいても幅広い業種でソフトウェア投資が拡大する傾向がうかがえます。しかし、一方では景気の先行きを見極めながら徐々にIT投資を進めていこうとする慎重な企業も依然として多くあります。

このような環境下、当社グループでは主力商品である金融機関向けプロダクトを中心に積極的な営業活動を行っております。コールセンター向けCTIシステムは、通話録音システムの更改需要が拡大、地方百貨店や量販店など小売業向け基幹システムやeコマースシステムは、小売業が展開するオムニチャネル戦略とも相まって、受注を大きく伸ばすことができしております。また、ここ数年注力している自治体分野におきましては、国民健康保険料などの滞納整理、催告による収納率向上など、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の分野で着実に成果を上げている株式会社アイ・シー・アール（以下、「ICR」といいます。）とその子会社である株式会社シー・ヴィ・シー（以下、「CVC」といいます。）を2014年7月にグループ会社化し、今後の公共分野における収益拡大策にも積極的に取り組んでおります。このM&Aの効果もあり、受注は前期に比べ大幅に伸ばすことができましたが、第2四半期に発生した公共分野における不採算案件の処理に予想以上の時間を要し売上総利益率が低下したため、利益面では減益を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,467百万円（前年同期比104.5%）、営業利益は1,078百万円（前年同期比64.4%）、経常利益は1,100百万円（前年同期比64.8%）、当期純利益は658百万円（前年同期比65.2%）となりました。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービス事業を行うとともにICR及びCVCではBPOなどの事業も行っております。

参考として当連結会計年度におけるサービスプロダクトごとの概況を記載いたしますが、ICR及びCVCが行うBPOなどの事業は、その他として記載いたします。

#### (システムソリューション)

システムソリューションでは、銀行をはじめ金融機関のソフトウェア開発投資意欲は依然として強く、主力プロダクトの延滞債権管理システムの新規受注を獲得、銀行グループの無担保融資業務拡大施策を受け保証会社における保証・求償債権管理システムを相次ぎ受注獲得しております。研究開発費を投じてパッケージ開発したアジア版債権管理システムは、アジアに進出している日系クレジット会社へ納入、今後の拡販を見込んでおります。コールセンター向けCTIシステムは、通話録音システムの最新モデルへの更改が順調に進むと同時に、大手外資系生命保険会社のIP化対応、ネット系銀行や証券会社からも受注を獲得しており、高度な会話分析、応対品質管理や音声認識などアプリケーション分野にも注力しております。また、小売業向け基幹システムは、地方百貨店や専門店からの受注が増加、Amazon.co.jpや楽天市場など複数のECモールと自社サイトの受注や在庫管理を連携し、実店舗の基幹システムと連携するオムニチャネル案件が増加しております。さらに、注力市場として取り組んでいる地方自治体などの公共分野向けビジネスは、国内初となる私債権分野の滞納管理システムを受注、文書発送や電話催告などの業務まで請け負うBPO案件も政令指定都市や中核市を中心に順調に増加しており、国民年金保険料の収納事業にも新たに取り組んでおります。

その結果、受注高は9,653百万円（前年同期比132.0%）、売上高は7,518百万円（前年同期比96.4%）となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションでは、大手モバイル通信キャリア向けソリューションは投資が一段落したものの、新たなニーズとして災害対策用ソリューションなどの受注を獲得しております。また、情報漏えい対策ソリューション、ストレージを活用したバックアップやBCP対策ソリューションなども展開いたしました。

その結果、受注高は1,224百万円（前年同期比98.8%）、売上高は1,333百万円（前年同期比118.2%）となりました。

(カスタマーサービス)

カスタマーサービスでは、安定収益源である保守サービスを中心に活動しております。システムのクラウド化が進んでおり、ハードウェアの保守料は業界全般として減少傾向にありますが、IT基盤の設計や構築など高度な技術力と専門性を必要とする業務拡大に取り組んでおり、受注高は1,961百万円（前年同期比99.6%）、売上高は1,791百万円（前年同期比87.6%）となりました。

以上の結果、ITソリューション・サービスの受注高は12,839百万円（前年同期比122.0%）、売上高は10,643百万円（前年同期比97.0%）、営業利益は1,089百万円（前年同期比65.0%）となりました。

(その他)

子会社のICRは、地方自治体における国民健康保険料収納事業のBPO案件などに取り組んでおり、受注高は1,500百万円（前年同期比―%）、売上高は824百万円（前年同期比―%）となりました。

②次期の見通し

次期の経済見通しは、米国の利上げに伴う景気減速懸念、ギリシャの債務問題や中国経済の先行き警戒感など、世界的には先行き不透明感は払拭できない状況にあります。一方、日本経済に関しては政府や日銀による各種経済政策の効果もあり、企業業績の拡大に加え、賃上げによる個人消費の回復が国内景気を底上げする動きが出てまいりました。

このような状況下、当社グループの属する情報サービス業界では、企業の競争力強化や生産性向上のためのIT投資需要の拡大、金融機関におけるシステム更新、政府主導で進めているマイナンバー制度に対応する各種システム対応など明るい材料が多数あり、市場環境は良好な状態が続くものと思われまます。

当社グループでは、市場の変化や顧客ニーズに応じていくため、主力の金融機関向けや公共分野向けの次世代パッケージソフトウェアの開発に取り組んでまいりました。今後は、これらのパッケージソフトウェアの販売に注力してまいります。また、コンタクトセンター向けCTIシステムは、高度な会話分析や声紋認証など、新しいアプリケーションにも積極的に取り組んでまいります。さらに、流通・小売業向けシステムは、実店舗とネット販売の様々なデータを連携し顧客を囲い込むオムニチャネル戦略のニーズを的確に捉え、同分野でも積極的な販売活動を展開してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績見通しとしましては、売上高12,500百万円（前期比9.0%増）、営業利益1,450百万円（前期比34.4%増）、経常利益1,450百万円（前期比31.8%増）、当期純利益900百万円（前期比36.7%増）となる見込です。

上記における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は14,656百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,217百万円増加いたしました。流動資産は9,886百万円となり、338百万円減少いたしました。主な原因は、たな卸資産が112百万円増加しましたが、現金及び預金が200百万円、受取手形及び売掛金が156百万円、有価証券が99百万円減少したことなどです。固定資産は4,770百万円となり、1,556百万円増加いたしました。主な原因は、無形固定資産が913百万円、投資有価証券が時価評価などにより415百万円増加したことなどです。

当連結会計年度末の負債合計は3,337百万円となり、前連結会計年度末に比べて260百万円増加いたしました。流動負債は2,986百万円となり、156百万円増加いたしました。主な原因は、未払法人税等が405百万円減少しましたが、買掛金が220百万円、その他が214百万円、前受金が122百万円増加したことなどです。固定負債は351百万円となり、104百万円増加いたしました。主な原因は、繰延税金負債を97百万円計上したことなどです。

当連結会計年度末の純資産は11,318百万円となり、前連結会計年度末に比べて956百万円増加いたしました。主な原因は、剰余金の配当416百万円を支払いましたが、当期純利益658百万円、ストックオプション行使に伴う自己株式の減少177百万円、その他有価証券評価差額金が460百万円増加したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.0%から75.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,458百万円となり、前連結会計年度末と比べ586百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は1,215百万円（前年同期比108.7%）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,131百万円、売上債権の減少457百万円、減価償却費266百万円、仕入債務の増加220百万円であり、主な減少要因は法人税等の支払額934百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,239百万円（前年同期比80.8%）となりました。主な減少要因は無形固定資産の取得による支出710百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は562百万円（前年同期比249.5%）となりました。主な減少要因は配当金の支払額416百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本比率	72.3	75.5	77.1	76.0	75.9
時価ベースの自己資本比率	62.8	72.0	85.8	95.8	89.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13,992.3	14,842.3	-	-	949.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては、連結配当性向30%以上を目処に期末日を基準日として、年1回の配当を実施しております。しかし、安定的かつ継続的な配当を行うことも重要であり、当期の配当につきましては、前期と同額の15円とさせていただきます。

なお、今後とも連結業績や配当性向を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益配分を行っていくことを基本方針とします。当社の配当方針はあくまでも連結配当性向を基準としたものであることから、1株当たりの配当金額の予想の記載は「－」で表記いたします。

内部留保資金につきましては、事業強化のための設備投資や、他社との資本提携ならびにM&Aなど、企業価値を向上させるために有効に活用してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### ①競合について

当社グループは、事業戦略展開分野を金融機関向けシステムや、流通・小売業界向けシステム等に関連する分野に集中することにより他社と比べ優れたシステムノウハウを蓄積し、その分野で独自のソリューションとネットワークインフラを含むハード・ソフトのトータルサービスを提供しております。

しかしながら、既存の大手コンピュータ・メーカーや専門システムインテグレーターとの競合が厳しくなっております。また、当社グループは質の高いソリューションを提案することにより売上の拡大を図っておりますが、情報通信機器類の価格の低下に伴い単価の引き下げ圧力が強まっております。このような企業間競争のさらなる激化と販売価格の下落傾向が続いた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### ②為替相場の変動について

当社グループの商品仕入の約4割が輸入であり、米国ドル建ての取引となっております。当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を外貨建買掛金等及び発注高の範囲内で行っております。先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

しかしながら、先物為替予約取引により為替相場の変動による影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含め、すべてのリスクを排除することは不可能であり、円安傾向が続くとコストアップ要因となることから、為替相場の変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### ③システム（商品）開発、品質管理について

当社グループの取扱う情報通信機器類のライフサイクルは、年々短くなる傾向にあります。当社グループは、国内外から最新の情報技術及び機器類を仕入れ、お客様へ提供しておりますが、技術進歩に遅れをとった場合や商品戦略を誤った場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、当社が保有する2年以上経過した在庫品については、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めております。

当社グループが独自開発し、高いシェアを確保しております特許権が成立していないシステム等で、類似品や競合品の出現により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループはニーズに合ったパッケージシステム及びお客様の要求事項に基づくソフトウェアの開発、製造ならびに保守（ハード、ソフト）サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し、お客様に対して品質保証を行うとともに顧客満足度の向上に努めております。さらに当社では「ISO9001（2008年版）」の認証を取得し、品質マニュアル及び品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。また、情報セキュリティマネジメントシステム国内標準規格「ISO27001（2005年版）」の認証を取得し、お客様へのサービス向上に努めております。しかしながら、当社グループの提供するサービス等において品質上のトラブルが発生しないという保証はありません。このような品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④情報管理について

当社グループは、お客様の了解を得た上で、個人情報を含む重要情報に接する機会があります。

当社では、プライバシーマークの取得に加え、自社開発の「入退室管理システム」やPCの操作ログを見える化する「CATサポーター」を全社に導入し、情報管理を徹底しております。管理体制としては、各事業部長が情報管理責任者となり担当部門内のセキュリティ管理の責任を負うとともに、各部署に情報管理担当者を配置しております。引き続き情報管理には万全の対応を図ってまいります。万一、当社から重要情報が流出するような事態が生じた場合には、事業の継続に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

⑤自然災害等について

当社ではデータセンターを東京、埼玉と大阪に設置しており、大規模地震等を想定した事業継続計画（BCP）の整備、安否確認システムの導入、耐震対策、防災訓練等の対策を講じておりますが、大地震等により防災管理体制の想定範囲を超えるような災害が発生した場合には、停電・通信回線の障害等の不測の事態により業務の遂行に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥業績の季節変動について

当社グループの属する情報サービス業においては、お客様への出荷や納期が9月及び3月に集中する傾向があります。これにより、事業年度における各四半期の売上高、営業利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

⑦業務提携等について

当社グループは、今後も当社グループ事業の拡大と安定を図るための業務提携等を積極的に進めていく方針ですが、当社グループが当初想定したシナジー効果が生じない場合や提携・出資先企業の業績によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧株式の希釈化について

当社は、過去に会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式価値の希釈化が起これ、当社株価に影響がでる可能性があります。なお、当社は敵対的買収防衛策として、2006年6月開催の定時株主総会において当社株式の大規模買付行為への対応策を導入することを決議し、2014年6月20日開催の取締役会で、その継続を決議しておりますが、当該諸条件が満たされない場合は無償割当ては行われませんので、株主及び投資家の皆様の権利、利益に直接的な影響が生じることはありません。

当該諸条件が満たされた本新株予約権無償割当てが実施された場合、当社取締役会が別途設定する割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき2株の割合で本新株予約権が割当てられますので、当該株主の皆様につきましては株式の希釈化は生じません。

本新株予約権の割当て後、当社は、敵対的性質が存する買付者以外の株主の皆様の本新株予約権を取得する手続きを取り、その旨該当する株主の皆様へ通知いたします。株主の皆様は、金銭等を払い込むことなく、当社による本新株予約権の取得の対価として当社普通株式を受領することになります。一方で、敵対的性質が存する買付者に割当てられた本新株予約権につきましては、当社はこれを取得しません。また、当該買付者が有する本新株予約権は行使することができません。以上の結果、当該買付者はその保有する当社株式について議決権割合が低下するのみならず、経済的に著しい損失を被ることになります。



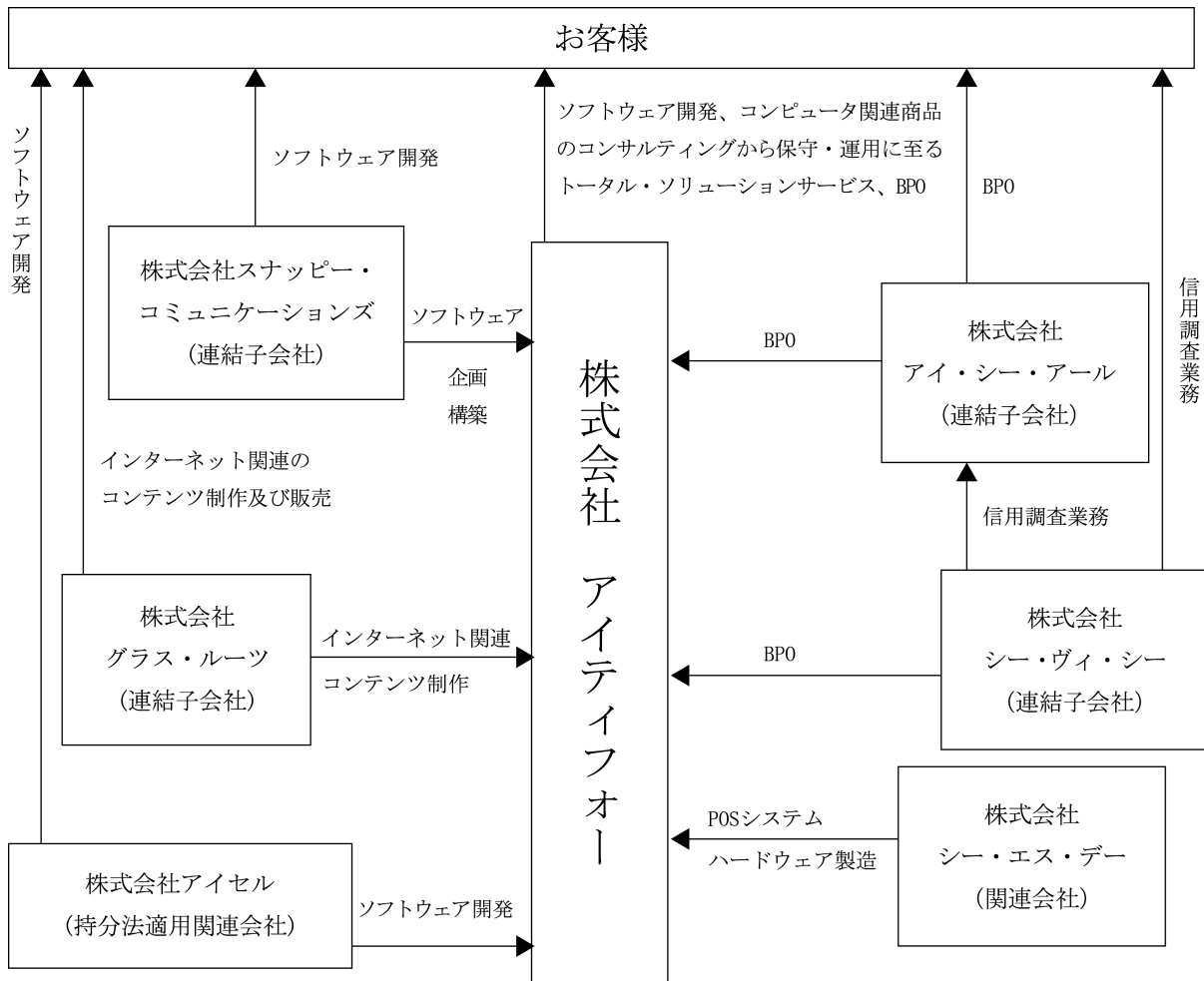
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービス事業を行うとともにICR及びCVCではBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）などの事業も行っております。

グループ各社の役割は、Webビジネスの分野において、株式会社スナッピー・コミュニケーションズがソフトウェアの企画・構築を担当し、株式会社グラス・ルーツはインターネット関連のコンテンツ制作を担当しております。また、株式会社アイセルは、当社が開発したパッケージソフトのカスタマイズの一部を担当しております。2014年7月に当社グループになったICR及びCVCは、BPOを担当しております。

### [事業系統図]

当社と関係会社各社の当該事業の位置付けは、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を活かし、お客様に最適なソリューションと最高の満足を提供することを通じ、社会の進歩発展に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、当社グループはネットワークに関する技術と知識を基盤に金融、流通、C T I（コンピュータテレフォニーインテグレーション）、eコマース（電子商取引）、公共分野に関するトータル・ソリューション・サービス事業に引続き経営資源を集中してまいります。

当社グループは、継続発展のため、収益基盤ならびに経営管理体制を一層強固なものとし、株主、顧客、社員に対して満足、よろこび、安心を提供できる企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上と資本効率化を目指し、売上高営業利益率と自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、中国をはじめとするアジア経済圏の成長ベース鈍化や消費税増税に伴う個人消費の落ち込み懸念など依然として先行き不透明な要因が多くあるものの、政府が推し進める金融緩和をはじめとする経済財政対策の効果などにより、国内景気回復の兆しも徐々に出てくるものと思われまます。当社グループは、信頼され、選択される、存在感のあるパッケージベンダーとして、市場環境の変化や多様化するお客様のニーズを的確に捉え、高付加価値のソリューション提供に注力してまいります。

具体的には、高品質のソフトウェア開発及び既存のパッケージソフトの改良に継続的に取り組むとともに、顧客企業からのニーズが高い初期費用を抑えたクラウド版のソフトウェア開発、システム基盤ソリューションの強化、B P O（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）などにも積極的に取り組んでまいります。これらの目的に継続的に取り組み、課題に対処していくため、これまで以上にグループ各社との連携を強化し、シナジー効果が発揮できるような取り組みを実施してまいります。

また、引き続きM&Aなどにより新しい成長機会を獲得し、収益力と安定性でバランスのとれたグループ体制を構築してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界経済は、米国の利上げに伴う景気減速懸念、ギリシャの債務問題や中国経済の先行き警戒感など、依然として先行き不透明感は払拭できない状況にあります。一方、日本経済に関しては政府や日銀による各種経済政策の効果もあり、企業業績の拡大に加え、賃上げによる個人消費の回復が国内景気を底上げする好循環の様相が出てまいりました。

このような環境下、当社グループでは、お客様に信頼され、選択される存在感のあるパッケージベンダーを目指し、市場環境の変化、ますます複雑化し多様化するお客様のニーズを的確に捉え、付加価値の高いソリューションを提供できるよう努力してまいります。

具体的には、当社グループの強みであり、かつ、収益源の柱である高品質のソフトウェア開発に経営資源を投入するとともに、豊富なラインアップをそろえる既存パッケージソフトの改良にも継続的に取り組んでまいります。B C Pや運用コストの平準化などの観点からニーズが高まっているクラウド版のソリューション、アジアへの海外展開、ソフトウェアの提供にとどまらず運用までサポートできるB P Oなど、サービスの多様化にも積極的に取り組んでまいります。

また、前期に引き続きM&Aにも積極的に取り組み成長投資を加速化するとともに、パッケージソフトをベースとする収益力の向上に努力し、グループ各社を含めバランスの取れた運用体制を構築してまいります。

なお、当社グループでは人材が最重要資産であるとの認識のもと、引き続き優秀な人材の確保と育成に努めてまいります。経営計画や事業方針に連動した目標管理制度を徹底するとともに、教育制度の充実、若手人材の積極的な登用により、社員のスキルアップと組織の活性化を図ってまいります。

これら、各種の取り組みにより、将来にわたってグループの企業価値向上に取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での活動を展開しておりますが、資金調達を行っていないことから日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。今後については、外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,410,016	2,209,867
受取手形及び売掛金	2,900,966	2,744,087
有価証券	4,148,660	4,048,678
たな卸資産	※1 427,072	※1 539,718
繰延税金資産	237,573	239,270
その他	102,069	104,690
貸倒引当金	△1,215	△42
流動資産合計	10,225,142	9,886,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,030,554	1,045,400
減価償却累計額	△702,947	△726,676
建物及び構築物 (純額)	327,606	318,723
機械装置及び運搬具	23,555	30,265
減価償却累計額	△21,887	△28,061
機械装置及び運搬具 (純額)	1,667	2,203
土地	149,565	149,565
建設仮勘定	3,270	9,340
その他	1,266,071	1,375,559
減価償却累計額	△1,103,172	△1,130,571
その他 (純額)	162,898	244,988
有形固定資産合計	645,008	724,820
無形固定資産		
のれん	-	275,188
その他	191,468	830,051
無形固定資産合計	191,468	1,105,240
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,754,058	※2 2,169,357
繰延税金資産	33,903	25,538
その他	588,999	745,169
投資その他の資産合計	2,376,962	2,940,064
固定資産合計	3,213,439	4,770,125
資産合計	13,438,581	14,656,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,125,805	1,346,365
未払法人税等	534,250	128,993
賞与引当金	333,300	337,483
前受金	517,919	640,229
その他	319,005	533,515
流動負債合計	2,830,280	2,986,588
固定負債		
役員退職慰労引当金	12,870	14,370
退職給付に係る負債	195,990	202,029
長期末払金	37,809	37,417
繰延税金負債	-	97,365
固定負債合計	246,670	351,182
負債合計	3,076,951	3,337,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,241,605	1,267,494
利益剰余金	8,200,568	8,441,991
自己株式	△638,105	△460,631
株主資本合計	9,928,737	10,373,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,064	767,137
繰延ヘッジ損益	229	324
退職給付に係る調整累計額	△16,227	△14,222
その他の包括利益累計額合計	291,066	753,239
新株予約権	134,824	110,905
少数株主持分	7,001	80,957
純資産合計	10,361,630	11,318,625
負債純資産合計	13,438,581	14,656,396

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	10,974,634	11,467,780
売上原価	※3 6,726,090	※3 7,478,352
売上総利益	4,248,544	3,989,427
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,572,748	※1,※2 2,910,445
営業利益	1,675,796	1,078,981
営業外収益		
受取利息	5,787	4,925
受取配当金	27,606	34,064
持分法による投資利益	872	-
その他	9,925	13,143
営業外収益合計	44,191	52,134
営業外費用		
支払利息	-	1,280
支払手数料	5,749	6,708
投資有価証券評価損	-	2,711
持分法による投資損失	-	2,009
固定資産除却損	2,314	12,921
為替差損	2,860	5,354
会員権評価損	9,526	-
その他	1,600	-
営業外費用合計	22,051	30,986
経常利益	1,697,936	1,100,129
特別利益		
新株予約権戻入益	20,495	31,633
特別利益合計	20,495	31,633
税金等調整前当期純利益	1,718,431	1,131,762
法人税、住民税及び事業税	777,167	480,219
法人税等調整額	△69,634	△1,189
法人税等合計	707,532	479,030
少数株主損益調整前当期純利益	1,010,899	652,732
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,087	△5,684
当期純利益	1,009,812	658,416

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,010,899	652,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,698	460,102
繰延ヘッジ損益	△184	95
退職給付に係る調整額	-	2,004
持分法適用会社に対する持分相当額	123	△14
その他の包括利益合計	※1,※2 102,637	※1,※2 462,187
包括利益	1,113,536	1,114,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,112,449	1,120,589
少数株主に係る包括利益	1,087	△5,669

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,221,189	7,599,845	△844,338	9,101,364
当期変動額					
剰余金の配当			△409,089		△409,089
当期純利益			1,009,812		1,009,812
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		20,416		206,251	226,668
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20,416	600,723	206,233	827,372
当期末残高	1,124,669	1,241,605	8,200,568	△638,105	9,928,737

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	204,242	414	—	204,656	144,098	5,914	9,456,034
当期変動額							
剰余金の配当							△409,089
当期純利益							1,009,812
自己株式の取得							△18
自己株式の処分							226,668
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	102,822	△184	△16,227	86,409	△9,273	1,087	78,224
当期変動額合計	102,822	△184	△16,227	86,409	△9,273	1,087	905,596
当期末残高	307,064	229	△16,227	291,066	134,824	7,001	10,361,630



当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,241,605	8,200,568	△638,105	9,928,737
当期変動額					
剰余金の配当			△416,993		△416,993
当期純利益			658,416		658,416
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		25,889		177,486	203,376
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25,889	241,422	177,473	444,785
当期末残高	1,124,669	1,267,494	8,441,991	△460,631	10,373,522

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	307,064	229	△16,227	291,066	134,824	7,001	10,361,630
当期変動額							
剰余金の配当							△416,993
当期純利益							658,416
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							203,376
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	460,073	95	2,004	462,172	△23,919	73,955	512,209
当期変動額合計	460,073	95	2,004	462,172	△23,919	73,955	956,995
当期末残高	767,137	324	△14,222	753,239	110,905	80,957	11,318,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,718,431	1,131,762
減価償却費	329,281	266,953
株式報酬費用	54,770	54,397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49,000	△4,334
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△163,577	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	170,777	10,231
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,500	1,500
長期未払金の増減額 (△は減少)	△45,165	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	224	△1,173
受取利息及び受取配当金	△33,394	△38,990
支払利息	-	1,280
為替差損益 (△は益)	△7	-
持分法による投資損益 (△は益)	△872	2,009
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,711
固定資産除却損	2,314	12,921
会員権評価損	9,526	-
新株予約権戻入益	△20,495	△31,633
売上債権の増減額 (△は増加)	△565,997	457,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△169,912	△112,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	337,662	220,559
その他	183,955	139,242
小計	1,760,023	2,112,067
利息及び配当金の受取額	33,487	38,977
利息の支払額	-	△1,280
法人税等の支払額	△675,406	△934,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118,105	1,215,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,361	△220,000
定期預金の払戻による収入	400,000	163,361
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1,699,475	△99,955
有形固定資産の取得による支出	△101,540	△149,602
無形固定資産の取得による支出	△106,485	△710,105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△151,164
会員権の取得による支出	-	△15,546
その他	△13,847	△56,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,534,710	△1,239,578
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△263,596
長期借入金の返済による支出	-	△39,675
自己株式の取得による支出	△18	△12
自己株式の処分による収入	183,119	156,692
配当金の支払額	△408,690	△416,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,589	△562,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△642,187	△586,634
現金及び現金同等物の期首残高	5,687,669	5,045,481
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,045,481	※ 4,458,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社アイ・シー・アール

株式会社シー・ヴィ・シー

株式会社スナッピー・コミュニケーションズ

株式会社グラス・ルーツ

株式会社アイ・シー・アールは平成26年7月22日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

株式会社シー・ヴィ・シーは、株式会社アイ・シー・アールの100%子会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社アイセル

持分法を適用しない関連会社の数 1社

持分法を適用しない関連会社(株式会社シー・エス・デー)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。  
 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。  
 主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年~50年
工具器具備品	2年~15年

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他

定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の認識基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの  
 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ロ その他のもの  
 工事完成基準(検収基準)

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建買掛金、外貨建未払金及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より、その効果の及ぶ年数を実質的判断により見積り、その見積年数に基づく定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、当連結会計年度の資本剰余金に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
商品	85,286千円	51,122千円
仕掛品	317,621	433,933
貯蔵品	24,163	54,662

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
投資有価証券(株式)	40,978千円	39,955千円

3 コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
差額	1,500,000	1,500,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
従業員給料手当	1,029,345千円	1,118,056千円
賞与引当金繰入額	171,199	176,819
退職給付費用	65,828	72,483

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	190,064千円	192,940千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	16,859千円	154,382千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	136,161千円	619,458千円
計	136,161	619,458
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△311	128
計	△311	128
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	548
組替調整額	—	3,644
計	—	4,192
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	123	△14
計	123	△14
税効果調整前合計	135,973	623,765
税効果額	△33,336	△161,577
その他の包括利益合計	102,637	462,187

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	136,161千円	619,458千円
税効果額	△33,463	△159,356
税効果調整後	102,698	460,102
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△311	128
税効果額	126	△33
税効果調整後	△184	95
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	4,192
税効果額	—	△2,187
税効果調整後	—	2,004
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
税効果調整前	123	△14
税効果調整後	123	△14
その他の包括利益合計		
税効果調整前	135,973	623,765
税効果額	△33,336	△161,577
税効果調整後	102,637	462,187

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,430	—	—	29,430
合計	29,430	—	—	29,430
自己株式				
普通株式 (注)	2,157	0	527	1,630
合計	2,157	0	527	1,630

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少527千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	134,824
合計		—	—	—	—	—	134,824

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年4月30日 取締役会	普通株式	409,089	15.0	2013年3月31日	2013年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年4月30日 取締役会	普通株式	416,993	利益剰余金	15.0	2014年3月31日	2014年6月23日



当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,430	—	—	29,430
合計	29,430	—	—	29,430
自己株式				
普通株式 (注)	1,630	0	453	1,176
合計	1,630	0	453	1,176

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少453千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	110,905
合計		—	—	—	—	—	110,905

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年4月30日 取締役会	普通株式	416,993	15.0	2014年3月31日	2014年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月1日 取締役会	普通株式	423,795	利益剰余金	15.0	2015年3月31日	2015年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
現金及び預金勘定	2,410,016千円	2,209,867千円
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	150,000	220,000
有価証券勘定	4,148,660	4,048,678
投資有価証券勘定	200,000	—
計	6,908,676	6,478,546
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△163,361	△220,000
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券及び投資有価証券	△1,699,834	△1,799,699
現金及び現金同等物	5,045,481	4,458,846

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイ・シー・アール  
 事業の内容 公共分野におけるBPO業務等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、民間金融機関やノンバンク向けの債権管理システムを独自開発して提供しており、特に地方銀行やサービサーでは高いシェアを獲得できております。これら民間分野での開発ノウハウと回収率向上の実績を踏まえ、ここ数年、地方自治体における税金や国民健康保険料などの滞納整理、電話催告のシステムを独自開発し、提供するとともに、2012年からは催告業務自体を行うBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)分野へ業務範囲を拡大してまいりました。

一方、株式会社アイ・シー・アールは、公共分野における滞納整理、催告による徴収率向上で業務ノウハウがあり、着実に成果を上げています。

当社と株式会社アイ・シー・アールは、公共分野における滞納整理、催告業務でお互いの強みを発揮しつつ、補充関係を築けると判断し、本件株式取得に至りました。

(3) 企業結合日

2014年7月22日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に追加取得した議決権比率	80%
取得後の議決権比率	80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社アイ・シー・アールの議決権の80%を獲得したため。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2014年7月1日から2015年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	615,999千円
取得原価		615,999千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

297,501千円

当連結会計年度において確定した取得原価の配分額に基づき算定しております。

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービス事業を報告セグメントとしておりますが、ICR及びCVCによるBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)などの事業は「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注2)
	ITソリューション サービス				
売上高					
外部顧客への売上高	10,643,289	824,490	11,467,780	—	11,467,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,595	78,033	83,628	△83,628	—
計	10,648,884	902,523	11,551,408	△83,628	11,467,780
セグメント利益又は損失(△)	1,157,737	△78,755	1,078,981	—	1,078,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当連結会計年度において株式会社アイ・シー・アール株式を取得したことにより連結の範囲に含めた、株式会社アイ・シー・アール及びその子会社である株式会社シー・ヴィ・シーの公共分野におけるBPO、信用調査業務などであります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、株式会社アイ・シー・アール株式を取得したことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「その他」において、当連結会計年度に株式会社アイ・シー・アール株式を取得しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては297,501千円、当期償却額は22,312千円、未償却残高は275,188千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
1株当たり純資産額	367.62円	1株当たり純資産額	393.83円
1株当たり当期純利益金額	36.62円	1株当たり当期純利益金額	23.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36.28円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23.25円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,009,812	658,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,009,812	658,416
期中平均株式数(株)	27,574,634	28,035,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	260,295	286,626
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(停止条件付一部取得条項付差別的行使条件付新株予約権無償割当て) 55,599,148株 第6回新株予約権 第7回新株予約権	新株予約権(停止条件付一部取得条項付差別的行使条件付新株予約権無償割当て) 56,506,084株 第6回新株予約権 第7回新株予約権

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比(%)
システムソリューション(千円)	1,599,523	103.5
ネットワークソリューション(千円)	785,472	95.3
カスタマーサービス(千円)	71,651	61.9
ITソリューションサービス 合計(千円)	2,456,647	98.9
その他(千円)	—	—
合計(千円)	2,456,647	98.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション	9,653,065	132.0	5,699,052	160.3
ネットワークソリューション	1,224,995	98.8	205,206	67.4
カスタマーサービス	1,961,606	99.6	1,269,376	113.5
ITソリューションサービス 合計(千円)	12,839,667	122.0	7,173,635	144.1
その他(千円)	1,500,967	—	972,881	—
合計(千円)	14,340,635	136.3	8,146,517	163.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比(%)
システムソリューション(千円)	7,518,380	96.4
ネットワークソリューション(千円)	1,333,848	118.2
カスタマーサービス(千円)	1,791,060	87.6
ITソリューションサービス 合計(千円)	10,643,289	97.0
その他(千円)	824,490	—
合計(千円)	11,467,780	104.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,386,536	1,879,095
受取手形	353,726	254,476
売掛金	2,537,798	2,376,448
リース投資資産	5,628	1,946
有価証券	4,148,660	4,048,678
商品	85,286	51,122
仕掛品	314,849	432,962
貯蔵品	24,163	54,662
前払費用	92,909	97,218
繰延税金資産	237,219	227,267
その他	6,258	2,058
貸倒引当金	△1,159	-
流動資産合計	10,191,878	9,425,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	327,606	311,218
機械及び装置	782	586
工具、器具及び備品	162,470	237,700
土地	149,565	149,565
建設仮勘定	3,270	9,340
有形固定資産合計	643,695	708,411
無形固定資産		
商標権	203	164
ソフトウェア	182,412	215,010
ソフトウェア仮勘定	721	603,485
その他	7,579	7,579
無形固定資産合計	190,916	826,240
投資その他の資産		
投資有価証券	1,713,080	2,129,714
関係会社株式	43,688	660,688
関係会社長期貸付金	27,000	71,000
長期前払費用	18,927	52,228
繰延税金資産	27,412	-
敷金及び保証金	264,046	277,560
長期預金	150,000	220,000
保険積立金	128,100	128,151
その他	15,830	31,376
貸倒引当金	△7,000	△7,000
投資その他の資産合計	2,381,086	3,563,718
固定資産合計	3,215,698	5,098,370
資産合計	13,407,577	14,524,308

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,122,540	1,368,424
未払金	178,360	249,812
未払費用	67,359	90,411
未払法人税等	534,000	128,000
未払消費税等	46,996	79,727
前受金	517,919	640,229
預り金	21,660	20,247
賞与引当金	332,000	332,000
流動負債合計	2,820,837	2,908,852
固定負債		
退職給付引当金	169,864	181,008
長期未払金	36,927	36,927
繰延税金負債	-	101,900
固定負債合計	206,791	319,835
負債合計	3,027,628	3,228,688
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金		
資本準備金	1,221,189	1,221,189
その他資本剰余金	20,416	46,305
資本剰余金合計	1,241,605	1,267,494
利益剰余金		
利益準備金	94,356	94,356
その他利益剰余金		
別途積立金	5,512,500	5,512,500
繰越利益剰余金	2,602,839	2,878,944
利益剰余金合計	8,209,695	8,485,800
自己株式	△638,105	△460,631
株主資本合計	9,937,863	10,417,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307,029	767,057
繰延ヘッジ損益	229	324
評価・換算差額等合計	307,259	767,382
新株予約権	134,824	110,905
純資産合計	10,379,948	11,295,620
負債純資産合計	13,407,577	14,524,308

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	10,875,481	10,561,936
売上原価	6,660,866	6,842,167
売上総利益	4,214,615	3,719,769
販売費及び一般管理費	2,523,982	2,627,675
営業利益	1,690,632	1,092,093
営業外収益		
受取利息	1,600	1,138
有価証券利息	4,552	4,307
受取配当金	27,606	34,058
雑収入	13,011	12,044
営業外収益合計	46,770	51,550
営業外費用		
固定資産除却損	2,282	1,418
支払手数料	5,749	5,708
投資有価証券評価損	-	2,711
会員権評価損	9,526	-
為替差損	2,860	5,354
貸倒引当金繰入額	7,000	-
雑損失	1,600	-
営業外費用合計	29,019	15,193
経常利益	1,708,384	1,128,450
特別利益		
新株予約権戻入益	20,495	31,633
特別利益合計	20,495	31,633
税引前当期純利益	1,728,879	1,160,083
法人税、住民税及び事業税	776,917	487,072
法人税等調整額	△72,129	△20,088
法人税等合計	704,787	466,984
当期純利益	1,024,091	693,098



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,124,669	1,221,189	-	1,221,189	94,356	5,512,500	1,987,836	7,594,692
当期変動額								
剰余金の配当							△409,089	△409,089
当期純利益							1,024,091	1,024,091
自己株式の取得								
自己株式の処分			20,416	20,416				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	20,416	20,416	-	-	615,002	615,002
当期末残高	1,124,669	1,221,189	20,416	1,241,605	94,356	5,512,500	2,602,839	8,209,695

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△844,338	9,096,211	204,331	414	204,746	144,098	9,445,056
当期変動額							
剰余金の配当		△409,089					△409,089
当期純利益		1,024,091					1,024,091
自己株式の取得	△18	△18					△18
自己株式の処分	206,251	226,668					226,668
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			102,698	△184	102,513	△9,273	93,240
当期変動額合計	206,233	841,652	102,698	△184	102,513	△9,273	934,892
当期末残高	△638,105	9,937,863	307,029	229	307,259	134,824	10,379,948

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,124,669	1,221,189	20,416	1,241,605	94,356	5,512,500	2,602,839	8,209,695
当期変動額								
剰余金の配当							△416,993	△416,993
当期純利益							693,098	693,098
自己株式の取得								
自己株式の処分			25,889	25,889				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	25,889	25,889	—	—	276,105	276,105
当期末残高	1,124,669	1,221,189	46,305	1,267,494	94,356	5,512,500	2,878,944	8,485,800

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△638,105	9,937,863	307,029	229	307,259	134,824	10,379,948
当期変動額							
剰余金の配当		△416,993					△416,993
当期純利益		693,098					693,098
自己株式の取得	△12	△12					△12
自己株式の処分	177,486	203,376					203,376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			460,027	95	460,122	△23,919	436,203
当期変動額合計	177,473	479,468	460,027	95	460,122	△23,919	915,671
当期末残高	△460,631	10,417,332	767,057	324	767,382	110,905	11,295,620

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

開示すべき事項が定まった時点で、開示いたします。